

## 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社セブン銀行

コード番号 8410

代表者 代表取締役社長

安斎 隆

問合せ先責任者 取締役常務執行役員企画部長

二子石 謙輔

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 18 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 19 日

上場取引所 JASDAQ

URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

TEL (03)3211-3041

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 2 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	83,663	( 10.9)	24,650	(△1.4)	13,830	( 9.1)
19 年 3 月期	75,427	( 16.7)	25,021	( 28.9)	12,667	( 19.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
20 年 3 月期	11,808 84	—	16.8	70.5	170,548
19 年 3 月期	10,736 56	—	17.0	66.8	187,836

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	488,137	88,974	18.2	72,930 25	(速報値) 43.89
19 年 3 月期	532,757	73,849	13.8	63,317 15	37.94

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 88,974 百万円 19 年 3 月期 73,849 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	54,523	△43,307	1,303	267,277
19 年 3 月期	39,750	△32,215	△5,895	254,757

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	5,000 00	5,000 00	5,831	46.5	8.4
20 年 3 月期	—	4,200 00	4,200 00	5,124	35.5	6.1
21 年 3 月期 (予想)	2,100 00	2,100 00	4,200 00		34.3	

## 3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 累計期間	44,000	( 6.9)	12,800	( 8.8)	7,600	( 22.0)	6,229 50
通 期	89,200	( 6.6)	25,300	( 2.6)	14,900	( 7.7)	12,213 11

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15、16 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 1,220,000株 19年3月期 1,220,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 53,650株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【参考】指標算式

- 経常収支率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$$

- 自己資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本平均残高}}$$

- 配当性向

$$\frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

- 純資産配当率

$$\frac{\text{1株当たり配当金}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2}$$

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数}}$$

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 1. 当期の概況

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響等から減速しております。企業収益は高水準ながら伸び悩んでおり、企業の業況感もこのところ慎重化しております。また、設備投資は増勢が鈍化しており、公共投資、住宅投資も引き続き低水準で推移しております。さらに、雇用情勢の改善に足踏みがみられ、所得は概ね横這いの推移となっていることから、消費者マインドも悪化しつつあります。

銀行業界は、企業の資金需要の伸び悩み、サブプライムローン問題等の影響から、厳しい経営を余儀なくされており、さらなる経営効率化や競争力の強化が課題となっております。そうした中で、サービス推進により競争力を強化すべく、コンビニATMの手数料を無料化する動きや、コスト削減・商品開発力強化のために近隣金融機関同士で提携する動き、さらには戦略分野への資源集中の観点から、それ以外の分野の業務を外部に委託する動き等が広がっております。また、当社以外のコンビニATMにおいては地方へ積極的に展開する動きもみられました。

このような情勢のもと、平成20年3月期の当社の経営成績は、経常収益が83,663百万円(前年度比10.9%増)、経常利益が24,650百万円(同1.4%減)、当期純利益が13,830百万円(同9.1%増)となりました。

経常収益の増加は、ATM利用件数が堅調に推移したことによるものです。一方、ATMをリースから自社購入に切替えていることに伴う減価償却費の負担増から、経常利益は前年度比減となりました。ただし、当期純利益は、特別損失として計上しているATMリース解約金の減少により前年度比増となりました。

なお、当社は平成20年2月29日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。

以下、事業別の概況をお知らせいたします。

### ①ATM事業の状況

#### (提携の状況)

新たに、ブラジル銀行(平成19年4月)、紀陽銀行・秋田銀行・豊和銀行(同年7月)、福邦銀行(同年8月)、ウリイ銀行・住信SBIネット銀行・大分銀行(同年9月)、十八銀行(同年12月)、香港上海銀行(平成20年1月)、岐阜銀行・愛知銀行・住友信託銀行(同年3月)のほか、信用金庫3庫、その他金融機関2社と提携いたしました。

この結果、平成20年3月末現在の提携先は、銀行92行、信用金庫260庫<sup>[注1]</sup>、信用組合122組合<sup>[注2]</sup>、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関49社の計554社となりました。

[注1] 平成19年3月末の提携信用金庫数は263庫。その後追加提携や合併があり、平成20年3月末現在の提携先数は260庫。

[注2] 平成19年3月末の提携信用組合数は124組合。その後合併があり、平成20年3月末現在の提携先数は122組合。

#### (展開の状況)

平成19年7月の秋田県、和歌山県、同年9月の大分県への展開により、セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店全地域への展開が完了。また、野村証券本支店内に設置されたATMの運営・管理一括受託(平成20年3月末現在340台)により、ATM展開地域は日本全国に拡大いたしました。さらに、平成19年7月の海外カード対応サービス開始に併せ、セブン&アイHLDGS.グループ店舗以外への展開も積極化、成田空港(4台)、羽田空港(2台)、新千歳空港(1台)、福岡空港(2台)やホテル、駅等にATMを設置いたしました。

この結果、ATMの設置台数は、平成19年3月末対比944台増加し、平成20年3月末には13,032台となりました。

#### (利用の状況)

当社ATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込、暗証番号変更、引出し限度額変更及び残高照会に加え、各提携金融機関のキャッシュカード等での引出しや残高照会等のサービスをご利用い

ただいております。さらに、平成19年7月より全てのATMで、海外で発行されたVISA、MasterCard、American Express、JCB、中国銀聯のキャッシュカード・クレジットカードで日本円を引出せるサービスを開始いたしました。当該サービスについては、政府が推進するビジット・ジャパン・キャンペーン(Yokoso!Japan キャンペーン「外国人旅行者訪日促進戦略」)と連携し、告知に努めた結果、利用件数は順調に増えております。また、平成19年9月より第2世代ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ等ができるサービスを開始いたしました。さらに、同年11月からは視覚障がいのある方に、インターホンによる音声ガイダンスでお取引ができるサービスを開始、平成20年2月には全ての提携銀行(ゆうちょ銀行を除く)に拡大しております。なお、ATMでのICカード対応先は、平成20年3月末現在セブン銀行を含む52行4業態の金融機関に拡大いたしました。

これら新サービスの開始、提携先やATM台数の増加に加え、当社ATMの利用手数料を平日日中無料とする提携金融機関の増加等により、平成20年3月期の総利用件数は498百万件(前年度比80百万件増)、1日1台当たり期間平均利用件数は109.0件(同11.2件増)となりました。

〔注〕他金融機関のキャッシュカード等の取扱い業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております。

## ②金融サービス事業の状況

平成20年3月末現在の口座数は601千口座、預金残高は1,705億円となりました。このうち、個人のお客さまの口座数は580千口座(前年度末比114千口座増)、預金残高は924億円(同202億円増)となり、口座数、残高とも増加いたしました。個人預金残高の内訳は、普通預金668億円(同88億円増)、定期預金256億円(同114億円増)です。

代理・取次ぎ業務では、新たに金融商品仲介業務を開始する等、取扱商品・サービスの拡充を図るとともに、販売体制を強化いたしました。具体的には、イトーヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」をさらに1店舗増やし(平成19年11月にアリオ西新井店出張所を開設)6店舗としたほか、平成19年6月には、インターネット上にも同じように取次ぎや金融商品仲介サービスを提供する「みんなのマネーサイト。」を開設いたしました。

## 2. 次期の見通し

平成21年3月期におきましても、ATM事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATM事業においては、平成20年秋に予定されているセブン-イレブンの北陸エリア新規出店に合わせ、ATMも同時展開してまいります。また、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM複数台設置(平成20年3月末現在2台設置は331店舗)を引き続き推進し、お客さまをお待たせしないよう努力いたします。また、空港、ホテル、駅等、セブン&アイHLDGS.グループ店舗以外への設置を積極的に進めるとともに、他金融機関のATMコーナーへの共同設置や、ATM運営・管理の一括受託等を積極的に行ってまいります。さらに、台数の拡充のみならず、お客さまのニーズを踏まえサービスも充実させていきます。平成19年11月から開始した視覚障がいのある方向けへのサービスを、平成20年5月19日から、ゆうちょ銀行のお客さまにも開始いたします。これにより、セブン銀行が提携する500を越える金融機関(銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、証券会社)のお客さまが、このサービスをご利用いただけます。さらに、ICカード対応先、暗証番号変更サービス等対応先の拡大にも努めるほか、処理速度の速い第2世代ATMへの更新を平成20年9月までに完了させる予定です。こうした取り組みにより、平成21年3月末のATM台数は約14,000台となる見込みです。また、平成20年度のATM期間総利用件数は約544百万件(前年度比46百万件増)、1日1台当たりの期間平均利用件数は約112.0件(同3.0件増)を見込んでおります。

次に、金融サービス事業においては、お客さまのニーズを踏まえながら、有人店舗「みんなの銀行窓口。」やインターネットホームページ「みんなのマネーサイト。」における代理・取次ぎ業務の取扱先、取扱商品の拡充を図ります(有人店舗の新規出店の予定はございません)。また、有人店舗でのコンサルティング機能や、インターネットホームページでの検索機能や比較機能を強化しながら、お客さま一人一人がふさわしい商品・サービスを選択することができる仕組みづくりを進めることにより、来店・来訪者数の増加を図つ

てまいります。

この結果、平成21年3月期については、経常収益892億円(前年度比6.6%増)、経常利益253億円(同2.6%増)、当期純利益149億円(同7.7%増)を見込んでおります。

提携先の拡大、展開地域の拡充もほぼ完了したことから、収益面では、ATM台数、ATM利用件数の増加ペースが従来に比べ緩やかになる一方、経費面では、ATMの減価償却費負担が平成21年3月期にピークとなる見通しであることから、利益の前年度比伸び率は低くなりますが、引き続き着実な利益の増加に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産

総資産は488,137百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が267,277百万円と大部分を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として有価証券残高が97,849百万円、平成18年3月よりリースから自社購入に切替えたATMが主である有形固定資産残高が17,212百万円となっております。なお、前年度末は休日の関係でATM仮払金が膨らんでおりましたが、当年度末はこの原因が剥落したため総資産は前年度末に比べて44,619百万円減少いたしました。

#### ②負債

負債は399,162百万円となりました。この大部分は預金であり、その残高は(除く譲渡性預金)170,548百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が66,834百万円、定期預金残高は25,609百万円となっております。

#### ③純資産

純資産は88,974百万円となりました。利益剰余金は26,755百万円、また、上場時に自己株式を売出したことに伴い、取得価格と売出価格との差額分1,227百万円を資本剰余金に計上いたしました。なお、単体自己資本比率(国内基準)は43.89%(速報ベース)となっております。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末比12,519百万円増加し、267,277百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が23,343百万円となった一方で、減価償却費が11,491百万円と増加したこと等により、54,523百万円(前年度比14,772百万円増)となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、ATM購入等の有形固定資産の取得による支出が前年度比増加し、14,890百万円となったこと等により、43,307百万円(前年度比11,091百万円増)の支出となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,831百万円の配当金の支払いが発生したものの、上場時の自己株式売却等に伴い7,134百万円の収入があったことから1,303百万円(前年度比7,198百万円増)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。期末剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当が実現できるよう努力することを基本方針としており、配当性向は年間35%を目標としております。

当期の配当は、1株当たり4,200円とする予定です。また、次期の配当は、中間2,100円、期末2,100円の年間配当4,200円を予定しております。

## 2. 企業の状況

最近の有価証券届出書(平成20年1月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### 1. 経営理念

- ①お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- ②社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- ③安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

#### 2. 経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイ HLDGS.関連各社の1万2千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、他の金融機関に、利便性の高い当社ATMネットワークをご活用いただくことでお客様へのサービスの向上や事業効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイ HLDGS.関連各社のお客様が求める金融サービスを積極的に提供することにより、幅広いお客様により多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイ HLDGS.の収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、経営目標として当期純利益を重視し、その継続的かつ着実な拡大を目指しております。また、その背後にある計数として、1日1台当たりのATM利用件数、ATM現金の運用利回り<sup>[注]</sup>、経費率等を注視しております。

[注] ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益(ATM受入手数料－資金調達費用－ATM設置支払手数料－営業経費)÷現金預け金平残

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ATM事業及び金融サービス事業の両面において、さらなる事業基盤の拡充に努めつつ、厚みのある収益構造を実現することにより、継続的に成長可能な体制を整えてまいります。

ATM事業では、引き続き提携先の拡充に努めるとともに、金融機関のATM運営・管理一括受託やセブン&アイ HLDGS.グループ店舗以外へのATM設置等によりATMネットワークの充実を図ります。また、このATMネットワークをお客さまに、より便利に安心してご利用いただけるよう安定運用のための体制整備やセキュリティの強化に努め、インフラを運営する主体として当社が求められている社会的使命を確実かつ継続的に果してまいります。

金融サービス事業においては、代理や取次ぎサービスの一層の強化を図るべく、提携先及び提携商品・サービスの拡充に努めてまいります。さらに、ATM事業で培ってきた提携金融機関との関係やセブン&アイ HLDGS.の事業インフラ・顧客基盤を活用しつつ、新たなビジネスの機会を積極的に拡大してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

提携先の拡大、展開地域の拡充がほぼ一巡したことから、ATM台数、ATM利用件数の増加ペースは、従来に比べ緩やかになっていくと見込まれます。こうした中で、堅実に、さらなる発展を実現していくためには、当社が強みを持つATM事業をメインの事業として拡大を図りつつ、有人店舗やホームページにおける代理・取次ぎ業務を中心とした金融サービス事業を、いかに軌道に乗せていくかが課題であると認識しております。具体的な取り組みは「2.次期の見通し(4～5ページ)」に記載の通りですが、当社ではこうした取り組みを通じてATM事業及び金融サービス事業の両面において、さらなる事業基盤の拡充に努めつつ、厚みのある収益構造を実現することにより、継続的に成長可能な体制を整えてまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所に「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、ご参照をお願いいたします。

### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

## 【ご参考】

## ①ATM利用提携金融機関一覧表(平成20年3月末現在:554社)

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	92行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行 <sup>(注1)</sup>
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行 <sup>(注2)</sup>
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク銀行 <sup>(注3)</sup>
		札幌銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
トマト銀行		
第四銀行		
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		
宮崎太陽銀行		
佐賀銀行		
佐賀共栄銀行		
百五銀行		

〔注1〕平成19年10月1日、「日本郵政公社」は民営・分社化し、「ゆうちょ銀行」となりました。

〔注2〕平成19年5月7日、殖産銀行と山形しあわせ銀行は合併し、きらやか銀行に商号が変わりました。

〔注3〕平成19年7月1日、シティバンク、エヌ・エイからシティバンク銀行へ事業譲渡されました。

提携金融機関		取扱開始日	
銀行		みなと銀行	平成18年1月16日
		山梨中央銀行	平成18年1月23日
		七十七銀行	平成18年3月1日
		大光銀行	平成18年3月27日
		東和銀行	平成18年4月24日
		仙台銀行	平成18年5月22日
		第三銀行	平成18年5月23日
		みずほ銀行	平成18年7月23日
		南都銀行	平成18年10月2日
		岩手銀行	平成18年10月10日
		東北銀行	平成18年11月20日
		北日本銀行	平成18年11月20日
		福井銀行	平成18年11月22日
		もみじ銀行	平成18年12月18日
		ソニー銀行	平成18年12月20日
		東日本銀行	平成19年1月22日
		北國銀行	平成19年1月29日
		北海道銀行	平成19年2月26日
		青森銀行	平成19年3月19日
		神奈川銀行	平成19年3月26日
		鳥取銀行	平成19年3月26日
		*ブラジル銀行	平成19年4月28日
		*紀陽銀行	平成19年7月23日
		*秋田銀行	平成19年7月23日
		*豊和銀行	平成19年7月23日
		*福邦銀行	平成19年8月27日
		*ウリオ銀行	平成19年9月18日
		*住信SBIネット銀行	平成19年9月24日
	*大分銀行	平成19年9月27日	
	*十八銀行	平成19年12月17日	
	*香港上海銀行	平成20年1月31日	
	*岐阜銀行	平成20年3月24日	
	*愛知銀行	平成20年3月24日	
	*住友信託銀行	平成20年3月24日	
信用金庫	260庫 <sup>〔注4〕</sup>	各信用金庫	平成15年7月7日
信用組合	122組合 <sup>〔注5〕</sup>	各信用組合	平成16年5月31日
労働金庫	13庫	各労働金庫	平成16年6月21日
J Aバンク	1業態 <sup>〔注6〕</sup>	各J Aバンク	平成17年11月21日
J Fマリンバンク	1業態 <sup>〔注6〕</sup>	各J Fマリンバンク	平成17年11月21日
証券会社	8社	野村證券	平成13年7月9日
		日興コーディアル証券	平成13年7月9日
		SBIイー・トレード証券	平成17年7月19日
		マネックス証券	平成17年7月19日
		東洋証券	平成17年8月22日
		新光証券	平成18年8月21日
		岡三証券	平成18年8月21日
		SMBCフレンド証券	平成18年10月23日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年7月15日
		太陽生命保険	平成14年7月15日
		第一生命保険	平成14年9月17日
		三井生命保険	平成15年3月17日
		日本生命保険	平成15年10月1日
		富国生命保険	平成17年6月20日
		朝日生命保険	平成18年8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日

〔注4〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成20年3月末現在では260庫と提携しています。

〔注5〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成20年3月末現在では122組合と提携しています。

〔注6〕J Aバンク、J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

提携金融機関		取扱開始日	
クレジット会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	49社 (53ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成14年5月20日
		ジェーシービー	平成14年5月20日
		三井住友カード	平成14年5月20日
		クレディセゾン(ユーシーカード)	平成14年5月20日
		武富士	平成14年8月5日
		アコム	平成14年8月5日
		プロミス	平成14年8月5日
		三洋信販(ポケットバンク)	平成14年8月5日
		GEコンシューマー・ファイナンス(レイク)	平成14年8月5日
		オリエントコーポレーション	平成14年9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年9月17日
		ジャックス	平成14年9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年9月17日
		ライフ	平成14年9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ	平成14年10月21日
		三菱UFJニコス(協同カード) <sup>〔注7〕</sup>	平成14年11月18日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス(ディーシーカード) <sup>〔注7〕</sup>	平成15年2月17日
		シティカードジャパン(ダイナスクラブカード)	平成15年2月17日
		楽天KC	平成15年2月17日
		DCキャッシュワン	平成15年2月17日
		GEコンシューマー・ファイナンス(GEカード)	平成15年3月17日
		モビット	平成15年5月26日
		東急カード	平成15年9月22日
		楽天クレジット	平成15年9月22日
		クオーク	平成15年10月20日
		シンキ(ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月8日
		ステーションファイナンス	平成16年3月22日
		全日信販	平成17年1月24日
		ゆめカード	平成17年1月24日
		山陰信販	平成17年1月24日
		九州日本信販	平成17年2月23日
		エージーカード	平成17年2月23日
		モデルクレジット	平成17年2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年3月22日
		アットローン	平成17年4月18日
日本専門店会連盟	平成17年7月19日		
シティックスカード	平成17年10月17日		
オーエムシーカード(アルファOMCカード)	平成17年12月19日		
オーエムシーカード(オーエムシーカード)	平成18年1月23日		
クレディセゾン(クレディセゾン)	平成18年1月23日		
ビジネスネクスト	平成18年4月24日		
フルキャストファイナンス	平成18年6月19日		
しんわ	平成18年12月18日		
<b>*イズミヤカード</b>	平成19年7月23日		
<b>*エスコートカード</b>	平成19年8月27日		
<b>*クレディア<sup>〔注8〕</sup></b>	平成19年10月22日		

\* : 当期新規提携先

〔注7〕平成19年4月1日、UFJニコスとディーシーカードが合併し、三菱UFJニコスに商号が変わりました。

〔注8〕平成19年9月14日、クレディアと提携を解消後、10月22日より再提携しています。

※平成19年5月1日、Tカード&amp;マーケティングと提携を解消しました。

※平成19年11月30日、クオークローンと提携を解消しました。

## ②ATM都道府県別・店舗形態別設置状況(平成20年3月末現在:47都道府県 13,032台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年5月17日	846	819	13	14
青森県	平成19年3月19日	6	—	4	2
岩手県	平成18年10月10日	29	26	1	2
宮城県	平成18年3月1日	330	323	3	4
秋田県	平成19年7月23日	4	—	2	2
山形県	平成16年4月19日	133	131	—	2
福島県	平成15年10月20日	392	380	3	9
茨城県	平成15年7月23日	522	510	4	8
栃木県	平成14年5月20日	351	339	3	9
群馬県	平成16年7月28日	349	344	3	2
埼玉県	平成13年6月18日	924	862	40	22
千葉県	平成14年2月18日	823	760	39	24
東京都	平成13年5月15日	1,794	1,614	70	110
神奈川県	平成14年1月21日	964	865	54	45
新潟県	平成16年3月1日	365	359	4	2
富山県	平成19年11月19日	2	—	—	2
石川県	平成19年11月19日	2	—	—	2
福井県	平成19年11月12日	2	—	—	2
山梨県	平成17年8月1日	160	157	1	2
長野県	平成15年2月18日	358	349	5	4
岐阜県	平成17年11月18日	68	64	2	2
静岡県	平成13年6月1日	558	541	9	8
愛知県	平成14年12月4日	537	511	9	17
三重県	平成18年2月16日	22	18	—	4
滋賀県	平成15年2月24日	158	156	—	2
京都府	平成14年12月16日	182	177	1	4
大阪府	平成13年7月23日	564	517	11	36
兵庫県	平成13年7月27日	389	368	7	14
奈良県	平成18年10月2日	59	55	1	3
和歌山県	平成19年7月23日	40	38	—	2
鳥取県	平成19年11月19日	2	—	—	2
島根県	平成19年11月19日	2	—	—	2
岡山県	平成16年12月6日	196	191	1	4
広島県	平成15年9月22日	381	375	1	5
山口県	平成16年7月9日	227	223	—	4
徳島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
香川県	平成19年11月5日	2	—	—	2
愛媛県	平成19年11月26日	2	—	—	2
高知県	平成19年12月17日	2	—	—	2
福岡県	平成15年3月24日	686	675	—	11
佐賀県	平成17年11月24日	136	134	—	2
長崎県	平成16年10月26日	78	76	—	2
熊本県	平成16年3月22日	201	199	—	2
大分県	平成19年9月27日	45	43	—	2
宮崎県	平成17年4月4日	133	131	—	2
鹿児島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	—	—	2
合計		13,032台	12,330台	291台	411台

(平成20年5月8日現在 既公表)

## ◆平成20年4月以降のATM利用提携金融機関及び提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
韓国外換銀行	平成20年4月21日開始	関西アーバン銀行	平成20年秋
中京銀行	平成20年4月21日開始		

**4. 財務諸表** (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	267,277	預 金	170,548
現 金	260,533	普 通 預 金	137,162
預 け 金	6,743	定 期 預 金	33,204
コ ー ル ロ ー ン	28,000	そ の 他 の 預 金	182
有 価 証 券	97,849	譲 渡 性 預 金	48,590
国 債	97,555	コ ー ル マ ネ ー	1,700
株 式	294	借 用 金	65,000
そ の 他 資 産	61,697	社 債	75,000
前 払 費 用	272	そ の 他 負 債	36,479
前 払 年 金 費 用	118	未 払 法 人 税 等	4,106
未 収 収 益	7,246	未 払 費 用	3,618
金 融 派 生 商 品	76	前 受 収 益	12
A T M 仮 払 金	53,280	A T M 仮 受 金	21,238
そ の 他 の 資 産	702	取 引 約 定 未 払 金	5,528
有 形 固 定 資 産	17,212	そ の 他 の 負 債	1,975
建 物	729	賞 与 引 当 金	245
A T M	15,412	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	270
その他の有形固定資産	1,070	リ ー ス 解 約 損 失 引 当 金	1,328
無 形 固 定 資 産	14,794	負 債 の 部 合 計	399,162
ソ フ ト ウ ェ ア	14,065	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	712	資 本 金	30,500
その他の無形固定資産	15	資 本 剰 余 金	31,739
繰 延 税 金 資 産	1,373	資 本 準 備 金	30,500
貸 倒 引 当 金	△67	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,239
		利 益 剰 余 金	26,755
		そ の 他 利 益 剰 余 金	26,755
		繰 越 利 益 剰 余 金	26,755
		株 主 資 本 合 計	88,994
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△19
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△19
		純 資 産 の 部 合 計	88,974
資 産 の 部 合 計	488,137	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	488,137

## (2) 損益計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	83,663
資 金 運 用 収 益	893
有価証券利息配当金	532
コールローン利息	331
預 け 金 利 息	29
役 務 取 引 等 収 益	82,471
受入為替手数料	477
A T M 受 入 手 数 料	80,192
その他の役務収益	1,801
そ の 他 業 務 収 益	23
金融派生商品収益	23
そ の 他 経 常 収 益	273
その他の経常収益	273
経 常 費 用	59,012
資 金 調 達 費 用	2,746
預 金 利 息	432
譲渡性預金利息	535
コールマネー利息	37
借 用 金 利 息	684
社 債 利 息	1,057
役 務 取 引 等 費 用	8,328
支払為替手数料	200
A T M 設 置 支 払 手 数 料	7,796
A T M 支 払 手 数 料	306
その他の役務費用	25
そ の 他 業 務 費 用	126
外国為替売買損	7
国債等債券償還損	118
営 業 経 費	47,379
そ の 他 経 常 費 用	432
その他の経常費用	432
経 常 利 益	24,650
特 別 利 益	3
貸倒引当金戻入益	3
特 別 損 失	1,310
固定資産処分損	99
リース解約損失引当金繰入額	1,014
その他の特別損失	195
税 引 前 当 期 純 利 益	23,343
法人税、住民税及び事業税	8,736
法 人 税 等 調 整 額	777
当 期 純 利 益	13,830

## (3) 株主資本等変動計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		
前事業年度末残高	30,500	30,500	5	30,505	18,756	△5,901	73,861
当事業年度変動額							
剰余金の配当				—	△5,831		△5,831
当期純利益				—	13,830		13,830
自己株式の処分			1,233	1,233		5,901	7,134
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)				—			—
当事業年度変動額合計	—	—	1,233	1,233	7,998	5,901	15,133
当事業年度末残高	30,500	30,500	1,239	31,739	26,755	—	88,994

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△11	△11	73,849
当事業年度変動額			
剰余金の配当		—	△5,831
当期純利益		—	13,830
自己株式の処分		—	7,134
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	△8	△8	△8
当事業年度変動額合計	△8	△8	15,124
当事業年度末残高	△19	△19	88,974

## (4) キャッシュ・フロー計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	23,343
減価償却費	11,491
貸倒引当金の純増減(△)	△3
リース解約損失引当金の純増減(△)	△982
事業所移転損失引当金の純増減(△)	△87
資金運用収益	△893
資金調達費用	2,746
有価証券関係損益(△)	118
固定資産処分損益(△)	99
預金の純増減(△)	△17,287
譲渡性預金の純増減(△)	△38,710
コールローン等の純増(△)減	66,500
コールマネー等の純増減(△)	1,700
A T M未決済資金の純増(△)減	21,585
資金運用による収入	651
資金調達による支出	△2,695
その他	△625
小 計	66,949
法人税等の支払額	△12,426
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,523</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△434,594
有価証券の償還による収入	412,500
有形固定資産の取得による支出	△14,890
無形固定資産の取得による支出	△6,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△43,307</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の処分による収入	7,134
配当金支払額	△5,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,303</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	12,519
VI 現金及び現金同等物の期首残高	254,757
VII 現金及び現金同等物の期末残高	267,277

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
ATM	5年
その他	2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,059百万円減少しております。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上し

ております。

(5) リース解約損失引当金

第2世代ATMへの入替えのため、従来のATMをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、第2世代ATM入替計画等に基づいて合理的に見積もった額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「有形固定資産」中の「ATM」は、従来、「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当期より区分掲記しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券92,027百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は587百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額, 506百万円
3. 1株当たりの純資産額72,930円25銭
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預払機、電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
5. 関係会社に対する金銭債権総額 58百万円
6. 関係会社に対する金銭債務総額 46,667百万円
7. 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	—
差引額	15,000百万円

8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。

なお、当社は資本準備金の額が資本金の額以上であることから、当期における当該剰余金の配当に係る利益剰余金の計上額はありません。

## (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

役員取引等に係る収益総額	642百万円
--------------	--------

 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	287百万円
役員取引等に係る費用総額	7,645百万円
その他の取引に係る費用総額	1百万円
- 「その他の経常費用」には、株式交付費49百万円及び株式上場に係る費用277百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」には、業務委託契約変更に伴う支出177百万円を含んでおります。
- 1株当たり当期純利益金額1,808円84銭
- 潜在株式は存在いたしません。

## (株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合 計	1,220	—	—	1,220	
自己株式					
普通株式	53	—	53	—	注
合 計	53	—	53	—	

(注) 自己株式の減少の内訳は次の通りです。

平成19年8月3日付取締役会決議に基づく処分による減少 0千株

平成20年1月22日付取締役会決議に基づく売出による減少 53千株

- 新株予約権は存在いたしません。
- 当社の配当については、次のとおりであります。

## 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成19年6月1日 取締役会	普通 株式	5,831百万円	5,000円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通 株式	5,124百万円	利益 剰余金	4,200円	平成20年3月31日	平成20年6月2日

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
繰越利益剰余金	18,756百万円	7,998百万円	26,755百万円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 

現金預け金勘定	267,277百万円
現金及び現金同等物	267,277百万円

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「株式」を記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)  
該当ありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)  
該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	97,588	97,555	△33	0	33
合計	97,588	97,555	△33	0	33

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当ありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当ありません。
7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	294

8. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。
9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	97,555	—	—	—
国債	97,555	—	—	—
合計	97,555	—	—	—

## (金銭の信託関係)

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

- その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)  
貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△33
その他有価証券	△33
(+)繰延税金資産	13
その他有価証券評価差額金	△19

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	35,000	—	76	76
	受取変動・支払固定	35,000	—	76	76
	合計	—	—	76	76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計士及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 2. 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## 4. 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## 5. 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## (1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	63,317.15	72,930.25
1株当たり当期純利益	円	10,736.56	11,808.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	10,736.56	11,808.84
当期純利益	百万円	12,667	13,830
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,667	13,830
普通株式の期中平均株式数	千株	1,179	1,171

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## (その他の注記事項等)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (5) 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A) (平成19年3月31日)	当事業年度(B) (平成20年3月31日)	比 較 ( B - A )
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
現 金 預 け 金	254,757	267,277	12,519
コ ー ル ロ ー ン	94,500	28,000	△66,500
有 価 証 券	78,338	97,849	19,510
前 払 年 金 費 用	84	118	34
未 収 収 益	6,562	7,246	684
A T M 仮 払 金	72,783	53,280	△19,502
そ の 他 資 産	954	1,051	97
有 形 固 定 資 産	9,024	17,212	8,187
無 形 固 定 資 産	13,677	14,794	1,117
繰 延 税 金 資 産	2,145	1,373	△771
貸 倒 引 当 金	△70	△67	3
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>532,757</b>	<b>488,137</b>	<b>△44,619</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
預 金	187,836	170,548	△17,287
譲 渡 性 預 金	87,300	48,590	△38,710
コ ー ル マ ネ ー	—	1,700	1,700
借 用 金	65,000	65,000	—
社 債	75,000	75,000	—
A T M 仮 受 金	19,155	21,238	2,082
そ の 他 負 債	21,785	15,240	△6,544
賞 与 引 当 金	199	245	45
役員退職慰労引当金	231	270	39
リース解約損失引当金	2,310	1,328	△982
事業所移転損失引当金	87	—	△87
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>458,907</b>	<b>399,162</b>	<b>△59,744</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>			
資 本 金	30,500	30,500	—
資 本 剰 余 金	30,505	31,739	1,233
資 本 準 備 金	30,500	30,500	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	5	1,239	1,233
利 益 剰 余 金	18,756	26,755	7,998
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,756	26,755	7,998
繰 越 利 益 剰 余 金	18,756	26,755	7,998
自 己 株 式	△5,901	—	5,901
株 主 資 本 合 計	73,861	88,994	15,133
その他有価証券評価差額金	△11	△19	△8
評価・換算差額等合計	△11	△19	△8
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>73,849</b>	<b>88,974</b>	<b>15,124</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>532,757</b>	<b>488,137</b>	<b>△44,619</b>

## (6) 比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較(B - A)
<b>経 常 収 益</b>	75,427	83,663	8,235
資 金 運 用 収 益	422	893	471
(うち有価証券利息配当金)	(284)	(532)	(247)
役 務 取 引 等 収 益	74,875	82,471	7,596
(うちATM受入手数料)	(73,124)	(80,192)	(7,067)
そ の 他 業 務 収 益	—	23	23
そ の 他 経 常 収 益	129	273	143
<b>経 常 費 用</b>	50,405	59,012	8,607
資 金 調 達 費 用	1,534	2,746	1,211
(うち預金利息)	(224)	(432)	(207)
役 務 取 引 等 費 用	6,491	8,328	1,837
(うちATM設置支払手数料)	(6,150)	(7,796)	(1,645)
(うちATM支払手数料)	(158)	(306)	(148)
そ の 他 業 務 費 用	653	126	△527
営 業 経 費	41,574	47,379	5,804
そ の 他 経 常 費 用	151	432	281
<b>経 常 利 益</b>	25,021	24,650	△371
<b>特 別 利 益</b>	—	3	3
<b>特 別 損 失</b>	4,012	1,310	△2,702
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	21,009	23,343	2,334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,564	8,736	△828
法 人 税 等 調 整 額	△1,223	777	2,000
<b>当 期 純 利 益</b>	12,667	13,830	1,162

## (7) 比較株主資本等計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
前事業年度末残高	61,000	—	6,089	—	67,089	△8	△8	67,080
当事業年度変動額								
資本金から資本準備金 への振替	△30,500	30,500			—		—	—
当期純利益			12,667		12,667		—	12,667
自己株式の取得				△5,940	△5,940		—	△5,940
自己株式の処分		5		38	44		—	44
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)					—	△2	△2	△2
当事業年度変動額合計	△30,500	30,505	12,667	△5,901	6,772	△2	△2	6,769
当事業年度末残高	30,500	30,505	18,756	△5,901	73,861	△11	△11	73,849

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
前事業年度末残高	30,500	30,505	18,756	△5,901	73,861	△11	△11	73,849
当事業年度変動額								
剰余金の配当			△5,831		△5,831		—	△5,831
当期純利益			13,830		13,830		—	13,830
自己株式の処分		1,233		5,901	7,134		—	7,134
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)					—	△8	△8	△8
当事業年度変動額合計	—	1,233	7,998	5,901	15,133	△8	△8	15,124
当事業年度末残高	30,500	31,739	26,755	—	88,994	△19	△19	88,974

## (8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比 較 (B-A)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	21,009	23,343	2,334
減価償却費	5,412	11,491	6,078
貸倒引当金の純増減(△)	25	△3	△28
リース解約損失引当金の純増減(△)	2,310	△982	△3,292
事業所移転損失引当金の純増減(△)	87	△87	△175
資金運用収益	△422	△893	△471
資金調達費用	1,534	2,746	1,211
有価証券関係損益(△)	105	118	13
固定資産処分損益(△)	77	99	21
預金の純増減(△)	6,065	△17,287	△23,353
譲渡性預金の純増減(△)	72,190	△38,710	△110,900
コールローン等の純増(△)減	△94,500	66,500	161,000
コールマネー等の純増減(△)	—	1,700	1,700
普通社債の発行・償還による純増減(△)	60,000	—	△60,000
A T M未決済資金の純増(△)減	△27,332	21,585	48,917
資金運用による収入	418	651	232
資金調達による支出	△1,144	△2,695	△1,550
その他	△302	△625	△322
小計	45,535	66,949	21,414
法人税等の支払額	△5,784	△12,426	△6,641
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,750</b>	<b>54,523</b>	<b>14,772</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△162,178	△434,594	△272,415
有価証券の償還による収入	145,500	412,500	267,000
有形固定資産の取得による支出	△10,178	△14,890	△4,712
無形固定資産の取得による支出	△5,358	△6,322	△963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,215</b>	<b>△43,307</b>	<b>△11,091</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△5,940	—	5,940
自己株式の処分による収入	44	7,134	7,090
配当金支払額	—	△5,831	△5,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,895</b>	<b>1,303</b>	<b>7,198</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,640</b>	<b>12,519</b>	<b>10,879</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>253,117</b>	<b>254,757</b>	<b>1,640</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>254,757</b>	<b>267,277</b>	<b>12,519</b>



平成 20 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社セブン銀行  
代表者名 代表取締役社長 安齋 隆  
(コード番号：8410)  
問合せ先 取締役常務執行役員企画部長 二子石 謙輔  
(TEL：03-3211-3041)

## 役員の変動に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 5 月 8 日開催の取締役会において、役員的人事変動を決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、取締役の変動につきましては平成 20 年 6 月 18 日開催予定の当社定時株主総会での承認をもって就任の予定です。

### 記

#### (1) 役員の変動

##### 取締役の変動 (平成 20 年 6 月 18 日付)

##### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動

###### ○新任取締役候補

取締役	<small>ふなたけ</small> 舟竹	<small>やすあき</small> 泰昭	(現 執行役員業務推進部長)
取締役	<small>おおはし</small> 大橋	<small>ようじ</small> 洋治	(現 全日本空輸株式会社取締役会長)
取締役	<small>たむら</small> 田村	<small>としかず</small> 敏和	(現 学校法人産業能率大学常務理事)

(注)新任取締役候補者 大橋洋治氏、田村敏和氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

以 上